

Consultants

「建設コンサルタント」から 「社会インフラコンサルタント」へ、そして



高久 晃

一般社団法人建設コンサルタンツ協会 常任理事

私たちは、自分たちのことを「建設コンサルタント」と称していますが、私たちの職業をいつ頃からこのように呼ぶようになったのでしょうか。19世紀から職業として成立していた欧米ではEngineering Consultantsなどと呼ばれていたようですが、日本では職業として一般的になったのが終戦後なので、和名として「建設コンサルタント」が用いられるようになったのもその頃かもしれません。1952年に制定された『公共工事の前払金保証事業に関する法律』では、条文中に「建設コンサルタント」という呼称が使われていますので、その頃には既に定着していたようです。

日本で多くの建設コンサルタント会社が設立され、建設コンサルタンツ協会も発足した時期は、戦後復興期から高度経済成長期（1955～1973年）に入り、経済成長を支えるダム、港湾、空港、高速道路、長大橋など様々な社会基盤施設を「建設」する時代でした。したがって、この時代には社会基盤施設の整備に関するコンサルタントとして、「建設コンサルタント」という呼称が最もふさわしかったのでしょうか。

しかし、1990年代初頭のバブル景気の崩壊以後は社会資本整備に関わる課題の中心が、「建設」することから建設された社会基盤施設の管理・運営、補修、補強などへ徐々に移行しました。また、多発する豪雨災害への対応や近い将来に発生する可能性が高い大規模地震に備えた防災・減災対策など、自然災害の脅威から国民の生命と財産を守ることも社会資本整備における重要な課題になっており、これらへの対応にも建設コンサルタントは大きな役割を果たしています。

このように建設コンサルタントの守備範囲が大きく広がり、担うべき役割や求められる機能も多様化してきています。もはや「建設コンサルタント」という呼称では、十分に名が体を表さなくなっているようにも感じます。「社会インフラコンサルタント」の方が近いのかもしれませんが。

さらに近年では、建設コンサルタントが提供するサービスの対象は、社会基盤施設だけでなく、それらが置かれている自然環境や社会、人々のコミュニティーなどへと広がっています。加えて、国連の持続可能な開発のための国際目標であるSDGsの取り組みや、デジタル・トランスフォーメーション（DX）などの視点からも検討や提案が求められるようになってきています。そして、今般の新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって新たな社会的課題も顕在化してきており、「社会インフラコンサルタント」として、それらへの対応も求められています。

2020年9月に建設コンサルタンツ協会のインフラストラクチャー研究所が発表した『コロナ後の「新しい社会」とこれを支えるべき「社会インフラ」について』は、「新しい社会」においては「社会インフラ」をより広範囲に捉える必要があるとしています。旧来からの狭い意味でのハード施設に加え、社会的な制度や地域の医療・福祉、教育、地場産業、さらには地域の歴史・文化・伝統、コミュニティー等を含めて、広い意味で地域や社会を支えるものを「社会インフラ」と捉えるべきであるとしています。

私たちが、広義の社会インフラに関するサービスを提供できる「社会インフラコンサルタント」を名乗るためには、私たち自身がさらなる研鑽に努めることが必要ですし、同時に様々な分野の専門家ときちんと協働できる能力を一層高めることの必要性も感じます。

首都圏などに緊急事態宣言が発令されている中で本稿を執筆しています。本誌が発行される頃には状況が改善されていることを期待していますが、新しい生活様式に沿った日常や働き方は続いているものと思います。「新しい社会」の中で、建設コンサルタントの活躍の場が益々広がることを祈念して本稿を締めることにいたします。